

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132151000-010				
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課						
		連絡先	(078)918-5797						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
	事業	狂犬病予防対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 累計登録頭数	平成30年度	%	75
事業内容	①4月に市内各地域の23会場で集合注射及び登録を実施 ②東播及び明石獣医師会の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成28年度実績) 新規登録 934頭 注射頭数 9,602頭 累計登録頭数13,358頭 (平成29年度見込) 新規登録 1,000頭 注射頭数 11,000頭 累計登録頭数14,000頭 (平成30年度見込) 新規登録 1,000頭 注射頭数 11,000頭 累計登録頭数14,000頭				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	1,791	4,489	6,280	0	0	8,132	-1,852	正規	0.26	アハハ	0.00
29当初予算	2,163	3,186	5,349	0	0	9,050	-3,701	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,380	3,186	6,566	0	0	9,154	-2,588	任期付	0.40	合計	0.66

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)	940		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)、予防接種通知郵送料ほか	2,080
委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,223	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,300		
合計(A)			2,163	合計(B)			3,380

予算増減(B)-(A)	1,217	主な理由	予防接種通知郵送料を計上したことによる需用費の増
--------------------	-------	-------------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし動物センター管理運営事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	市民生活局環境室環境総務課						
			連絡先	(078)918-5797						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	衛生費	連絡先							
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	目	動物センター費	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律						
	事業	あかし動物センター管理運営事業								
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画				委託		指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設を目指します。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- ①動物愛護思想の普及啓発
 - ②動物の適正飼養の啓発、指導
 - ③ペットに関する相談受付
 - ④飼養不能の犬、猫の引取り
 - ⑤負傷した犬、猫等の収容
 - ⑥犬の捕獲収容
 - ⑦犬、猫の返還、譲渡及び処分
 - ⑧行方不明動物の情報管理
 - ⑨第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導
 - ⑩特定動物の飼養、保管許可、監視、指導
 - ⑪実験動物飼養施設の届出
 - ⑫動物の処分
 - ⑬飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金の交付
 - ⑭動物愛護週間事業

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	7/11 外	
29当初予算	4,000	5,400	9,400	0	0	0	9,400	再任用		その他	
30当初予算	41,975	5,400	47,375	0	0	536	46,839	任期付	0.50	合計	1.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金		4,000		報償費
					委託料	動物管理・施設管理委託料、脱臭装置保守点検委託料ほか	27,000
					備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	1,000
					使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	400
					負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543
					その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	8,232
	合計 (A)		4,000		合計 (B)		41,975

予算増減 (B)-(A)	37,975	主な理由	あかし動物センター開設による管理運営費用の増。
---------------------	--------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-002		
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 22 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則、墓地、埋葬等に関する法律、墓地等の経営許可等に関する条例等			
	事業	環境対策一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	環境基本計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境室職員の安全衛生と健康保持を推進する。 環境室及び環境総務課の一般事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する	平成30年度	回	12
環境室安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境室における職場巡視、市民救命士講習会などを企画立案し実施することで、室内の無事故無災害をめざす。	平成30年度	回	6	
事業内容	①室職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 平成28年度・12回、平成29年度・12回、平成30年度・12回見込み 【独自事業の取り組み回数】 平成28年度・6回、平成29年度・6回、平成30年度・6回見込み				
	②室及び課の庶務業務（室内取りまとめ、入室札参加者等資格審査会の開催、課予算執行等）				
	③防災安全、危機管理の推進（防災行動マニュアルの改定、環境室職員実働訓練の実施等）				
	④都市清掃会議への参加、国への要望、課題解決に向けた意見交換				
	⑤環境法規等に関する調査研究のための研修会への参加				
	⑥環境事業概要書の作成				
	⑦墓地等の経営許可 平成28年度0件、平成29年度1件、平成30年度1件見込み				
	⑧その他、室内各課が所管しない業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
28決算	4,470	14,345	18,815	0	0	0	18,815	正規	2.00	2/3ハハ	0.00
29当初予算	5,391	18,360	23,751	0	0	0	23,751	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	9,877	18,360	28,237	1,200	0	0	27,037	任期付	1.00	合計	3.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	590		旅費	近接地旅費等	733
需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	1,877	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	2,135		
役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料	273	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,537		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	1,950	負担金補助及び交付金	研修負担金等	610		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	504	委託料	災害廃棄物処理計画策定支援業務	3,600		
その他	報償費、公課費等	197	その他	報償費、役務費、公課費	262		
合計（A）			5,391	合計（B）			9,877

予算増減 (B)-(A)	4,486	主な理由	印刷機の所管を資源循環課から移管したことによる需用費と使用料及び賃借料の増、災害廃棄物処理計画策定に係る委託料の増
-------------------------	-------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132401000-003			
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課					
		連絡先	(078)918-5029					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例				
	事業	環境基本計画推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	環境基本計画							

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	平成30年度	kℓ	前年度比 1%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	平成30年度	匹	1,000匹以上

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施及びシステムの改善を行う。	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	環境マネジメントシステムを見直す	改善したシステムの実施。内部環境監査の試
環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 600部	環境レポートの作成・配布 500部	環境レポートの作成・配布 450部
エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加15回	イベント、役員会等の開催・参加15回	イベント、役員会等の開催・参加15回
環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。	審議会4回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会2回
生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催5回	会議の開催7回	会議の開催5回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメの実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域とため池3カ所で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による河川流域とため池で防除調査実施
再生可能エネルギーの活用	市有財産の内、売却や賃借ができないものについては太陽光発電設備設置など再生可能エネルギーの活用について実施を目指す。	太陽光発電設備の設置場所の選定	未利用地に太陽光発電設備の設置	太陽光発電設備の運用開始、稼働状況の確認

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
28決算	5,266	36,450	41,716	0	0	0	41,716	正規	3.70	アルバイト	0.00
29当初予算	7,200	29,970	37,170	0	0	0	37,170	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	15,900	29,970	45,870	9,000	0	380	36,490	任期付	0.00	合計	3.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	審議会委員報酬	1,193	報酬	審議会委員報酬	1,193
報償費	指導講師謝礼等	700	報償費	指導講師謝礼等	400
需用費	消耗品費等、食糧費	279	需用費	消耗品費等、食糧費	279
委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	2,518	委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	11,518
旅費	近接旅費等	432	旅費	近接旅費等	432
その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078	その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078
合計 (A)		7,200	合計 (B)		15,900

予算増減 (B)-(A) 8,700 主な理由 明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定支援業務実施による委託料の増

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-005		
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例			
	事業	一般廃棄物処理計画推進事業		明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例施行規則			
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理基本計画（平成28年5月策定）で掲げている基本施策の実施状況を把握し、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルによる点検・評価・改善を行い、更なる一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画推進項目達成度（平成28年5月改定）	基本理念の実現を図るための具体的な取組内容として、推進項目（35項目）を定め、各施策の展開を図る。	平成37年度	項目	35	
市ごみ処理量	クリーンセンターで処理するごみの量（市ごみ処理量）を計画目標年度37年度において、平成26年度の97,025t/年から約17,000t/年削減を目指します。	平成37年度	t/年	80,000	
事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、一般廃棄物処理基本計画の推進に関する事業について資源循環課から移管されたものである。				
	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理				
	①資源循環推進部会の開催回数				
	平成28年度	1回（環境審議会による審議）			
	平成29年度見込み	5回（環境審議会による審議）			
	平成30年度見込み	5回（環境審議会による審議）			
	②指標（市ごみ処理量）				
	平成28年度	95,284 t			
	平成29年度見込み	93,069 t			
	平成30年度見込み	91,563 t			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00	再任用
28決算	82	14,145	14,227	0	0	0	14,227	正規	0.30	7/11/1	0.00
29当初予算	160	2,430	2,590	0	0	0	2,590	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	160	2,430	2,590	0	0	0	2,590	任期付	0.00	合計	0.30

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	旅費	部会長打ち合わせ旅費	160		旅費	部会長打ち合わせ旅費	160	
	合計（A）				160	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	産業廃棄物対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-006		
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、使用済自動車の再資源化等に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、兵庫県産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市産業廃棄物の処理及び清掃に関する条例、明石市産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例、明石市紛争の予防及び調整に関する条例、明石市環境関係手数料徴収条例			
	事業	産業廃棄物対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	平成30年度	件	11
高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。	平成32年度	%	100	
事業内容	平成29年度は、環境保全啓発事業で当該事業を実施。平成30年度から産業廃棄物対策事業として実施するもの。				
	①廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等 平成30年度見込み：1件				
	②廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分量の許可等 平成30年度見込み：2件				
	③廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付 平成30年度見込み：600件				
	④使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等 平成30年度見込み：9件				
	⑤ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管・処分の状況に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理、保管者の掘り起し 平成30年度見込み：届出90件				
	⑥廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等 平成30年度見込み：11件				
	⑦廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1000t以上排出する事業者等からの届出受理等 平成30年度見込み：17件				
	⑧土砂埋立等の許可：1,000m ² 以上の埋立の許可 平成30年度見込み：2件				
	⑨近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加及び年会費の負担 平成30年度見込み：24回				
	⑩不適正処理事案等の対応及びパトロール 平成30年度見込み：100件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3A'作	再任用	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,779	21,330	24,109	0	0	0	24,109	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	4,767	21,330	26,097	29	0	245	25,823	0.10	0.10	0.10	0.10	2.70

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	200		旅費	研修旅費等	300
	需用費	消耗品費等、燃料費	513		需用費	消耗品等、燃料費等	805
	役務費	火災保険料等、自動車損害保険料	42		委託料	産業廃棄管理システム構築業務等	2,878
	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		備品購入費	監視カメラ、PH計等	500
	備品購入費	公用車、レーザ距離計等	2,000		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	108
	その他	負担金、公課費	9		その他	報償費、役務費、使用料及び賃借料	176
	合計(A)		2,779		合計(B)		4,767

予算増減(B)-(A)	1,988	主な理由	備品購入費の減、産業廃棄物管理システム構築業務等に係る委託料の増
--------------------	-------	-------------	----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132401000-007	
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課			
		連絡先	(078)918-5029			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	廃棄物処理事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市の事業活動から排出される産業廃棄物（水銀使用廃製品等）を適正に処理するとともに、庁内ごみの適正な分別によるごみの減量を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内ごみの減量化	産業廃棄物（水銀使用廃製品等）の適正処理の実施をとおして、庁内ごみの適正な分別を図る。	—	—	—	
事業内容	本事業の事業内容を下記のとおり変更しました。 平成29年度 「次期ごみ処理施設整備に向けた検討」に係る事業 ↓ 平成30年度 市の事業活動から排出される産業廃棄物（水銀使用廃製品等）の適正処理に係る事業				
	①蛍光灯などの水銀使用廃製品の産業廃棄物排出について、適正な処理を実施する。（廃掃法改正による変更、平成29年10月1日から） ②市職員の意識改革を図り、庁舎から排出されるごみの適正な分別を図ることによるごみの減量化を目指す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	100	7,290	7,390	0	0	0	7,390	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	10,070	7,290	17,360	0	0	0	17,360	任期付	0.00	合計	0.90

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費等		100	30年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費等
				委託料	庁内ごみ処理委託		10,000	
	合計（A）		100		合計（B）		10,070	

予算増減 (B)-(A)	9,970	主な理由	廃掃法改正に伴い、産業廃棄物のうち蛍光灯などの水銀使用廃製品の適正処理が義務付けられたことによる委託料の増
-------------------------	-------	------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課					
		連絡先	(078)918-5029					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	ごみ処理施設建設費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	現ごみ処理施設(平成11年供用開始)は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、次期ごみ処理施設整備に向けた検討を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	次期ごみ処理施設の整備完了までの進捗率	未定	-	-
事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	施設整備における計画支援に関する事業	次期ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。	—	—	環境影響調査及び地質調査の実施(2ヶ年)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	62,397	0	62,397	20,000	36,000	4,000	2,397	任期付		合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	技術検討会委員報酬	347
					報償費	指導講師謝礼等	400
					旅費	近接旅費等	600
					需用費	消耗品費、食糧費等	400
					委託料	環境影響調査業務、地質調査業務	60,000
					その他	役務費、会議室使用料、備品購入費等	650
合計(A)			0	合計(B)			62,397

予算増減(B)-(A)	62,397	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-002	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱		
	事業	環境美化推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を積極的に支援するとともに、市民の環境美化意識が高揚する様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	平成31年度	団体	10
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	平成32年度	件	60
事業内容	①「たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境」の実現を目指し、主要駅に喫煙所を設置するとともに、歩きタバコ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 H28: 明石駅、JR西明石駅、JR大久保駅 H29: 明石駅、JR西明石駅、JR大久保駅、JR魚住駅（新設） H30: 明石駅、JR西明石駅、JR大久保駅、JR魚住駅、JR朝霧駅（新設予定） 【散乱防止重点区域内のパトロール】 H28: パトロール248回/声掛け注意1,055件 H29: パトロール267回/声掛け注意574件（1月末現在） H30: パトロール250回/声掛け注意600件（目標）				
	②ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 H28: 74件 H29: 51件（1月末現在）				
	③適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【指導件数】 H28: 94件（内、解決80件）⇒85% H29: 77件（内、解決62件）⇒81%（1月末現在） H30: 90件（見込）				
	④市民や企業、団体等による美化活動を支援するため、まち美化プロジェクト（アダプトプログラム）を推進する。 H28: 5団体 H29: 6団体（1団体退会、2団体追加） H30: 8団体（目標）				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	7/11/1	0.00
29当初予算	12,332	17,820	30,152	0	0	0	30,152	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	15,798	17,820	33,618	0	0	0	33,618	任期付	3.00	合計	4.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	2,009		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	1,295
	役務費	キャンペーン資器材のクリーニング代	10		役務費	キャンペーン資器材のクリーニング代	10
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務等	9,963		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務等	14,143
	合計(A)	12,332		合計(B)	15,798		

予算増減 (B)-(A)	3,466	主な理由	駅周辺の美化推進に係る委託業務を、他課が委託する同様の業務と統合したことによる委託料の増
-----------------	-------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132402000-003		
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例			
	事業	環境保全啓発事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	環境基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境学習資料貸出の件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	平成30年度	件	18
事業者に対する啓発件数	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成30年度	件	500	
事業内容	①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H28:1回開催、H29:1回開催、H30:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H28:1回開催、H29:1回開催、H30:1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（H28:1回開催、H29:2回開催見込）及び環境学習資料の提供（H28:18件、H29:12件見込、H30:18件目標） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 ⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（H28:2回参加、H29:2回参加、H30:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H28:1回参加、H29:1回参加、H30:2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ⑥環境省等が主催する研修会の参加（H28:7回、H29:6回見込、H30:6回予定） ⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ⑧公用車の維持管理 ⑨課の庶務に関すること				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
28決算	1,294	11,510	12,804	0	0	0	12,804	正規	1.15	7/10	0.00
29当初予算	1,464	12,015	13,479	0	0	0	13,479	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,004	12,015	14,019	0	0	0	14,019	任期付	1.00	合計	2.15

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	120		旅費	研修、会議参加等近接旅費	140
需用費	啓発用資料 公用車維持費等	1,003	需用費	啓発用資料 公用車維持費等	1,514		
役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	98	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	118		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	140	使用料及び賃借料	コピー機使用料	166		
負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	94	負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	59		
公課費	公用車重量税	9	公課費	公用車重量税	7		
合計（A）			1,464	合計（B）			2,004

予算増減 (B)-(A)		540	主な理由	事務の効率化を図るために当課所管の他の3事業を統合したことによる需用費の増
-------------------------	--	-----	-------------	---------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-004	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
	事業	大気保全・悪臭対策事業		実施方法	直営	○
個別計画	環境基本計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法等の対象事業所や市民が大気中に与える汚染等の影響を削減し、大気保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所及び建設作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成30年度	件	200
大気汚染の常時監視測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成30年度	回	20	
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県のインターネット上で常時公表) ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H28:1地点・各12回、H29:1地点・各12回見込、H30:1地点・各12回予定)、ダイオキシン類(H28:2地点・各4回、H29:2地点・各4回見込、H30:2地点・各4回予定)、アスベスト(H28:7地点・各1回、H29:7地点・各1回、H30:7地点・各1回予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H28:1地点・各4回、H29:1地点・各4回見込、H30:1地点・各4回予定) ④大気汚染常時監視システムの保守管理 ⑤大気汚染測定機器の更新、修繕、保守管理(H28:2台更新、H29:2台更新、H30:1台更新予定) ⑥光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H28:277施設、H29:276施設、H30:277施設予定) ⑦大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:123件、H29:91件見込) ⑧大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H28:96件、H29:98件、H30:100件目標) ⑨アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:101件、H29:107件) ⑩アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H28:72件、H29:67件見込、H30:100件目標) ⑪大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H28:59件うち重要件数33件、H29:58件見込うち重要件数32件見込) ⑫空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H28:12地点・年4回、H29:12地点・年3回、H30:12地点・年4回予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	30,440	19,035	49,475	0	0	0	49,475	正規	1.85	1/10	0.00
29当初予算	34,400	14,985	49,385	2,002	0	0	47,383	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	33,601	14,985	48,586	1,844	0	0	46,742	任期付	0.00	合計	1.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料	2,880	需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料	2,830
役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	695	役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	695
委託料	大気常時監視想定機器保守点検業務、PM2.5成分分析業務等	23,342	委託料	大気常時監視想定機器保守点検業務、PM2.5成分分析業務等	22,558
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,067	使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,067
備品購入費	大気常時監視用測定機	3,200	備品購入費	大気常時監視用測定機	3,300
その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	216	その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	151
合計(A)		34,400	合計(B)		33,601

予算増減(B)-(A)	-799	主な理由	大気汚染常時監視局保守点検業務内容等を見直し、効率化を図ったことによる委託料の減
-------------	------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-005			
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課					
		連絡先	(078)918-5030					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市飲用井戸等衛生対策指導要綱、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、瀬戸内海環境保全特別措置法				
	事業	水質保全対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野		委託	○	指定管理			
個別計画	環境基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壤汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	平成30年度	%	0	
河川の環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	平成30年度	%	100	
事業内容	①主要河川(H28:5地点・各12回、H29:5地点・各12回見込、H30:5地点・各12回予定)及び地下水(H28:15地点・各1~2回、H29:15地点・各1~2回、H30:15地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の環境基準適合率 H28:100%、H29:100%見込、H30:100%目標)				
	②海水浴場(H28:2水浴場・各8回、H29:2水浴場・各8回、H30:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:105件、H29:110件見込)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H28:0.7%、H29:0.7%見込、H30:0%目標)				
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(H28:41件、H29:38件見込、H30:40件予定)				
	⑥土壤汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H28:110件、H29:70件見込)				
	⑦土壤汚染対策法に基づく現地確認調査(H28:8件、H29:4件見込)				
	⑧土壤汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H28:114件、H29:120件見込)				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H28:2回開催、H29:2回開催、H30:2回開催予定)				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H28:2回参加、H29:2回参加、H29:3回参加予定)				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H28:10回参加、H29:8回参加見込、H28:7回参加予定)				
	⑫飲用井戸等の衛生対策指導				
	⑬明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:0件、H29:3件見込)				
	⑭水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H28:10件うち重要件数4件、H29:8件見込うち重要件数4件見込)				
	⑮瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(中核市移行に伴いH30から新規業務)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	17,795	24,705	42,500	0	0	0	42,500	正規	2.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	17,947	21,465	39,412	340	0	0	39,072	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	17,496	21,465	38,961	474	0	0	38,487	任期付	0.00	合計	2.65

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	170		旅費	研修参加等旅費	144
	需用費	検査用消耗品等	197		需用費	検査用消耗品等	197
	役務費	O-157検査手数料等	78		役務費	O-157検査手数料等	78
	委託料	水質監視分析業務	17,227		委託料	水質監視分析業務	16,293
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190
	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	85		負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	594
合計(A)			17,947	合計(B)			17,496

予算増減(B)-(A)	-451	主な理由	水質監視分析業務内容を見直し、効率化を図ったことによる委託料の減
--------------------	------	-------------	----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132402000-006		
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
	事業	騒音・振動対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	環境基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法等の対象事業所が環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図ることで、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成30年度	件	事業所（100） 建設作業（100）
道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成30年度	-	新幹線（5地点） 路線（23路線）	
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H28：184件、H29：180件見込）				
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H28：951件、H29：850件見込）				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H28：事業所87件・建設作業現場72件、H29：事業所84件見込・建設作業現場81件見込、H30：事業所100件・建設作業現場100件目標）				
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H28：23路線、H29：23路線、H30：23路線目標）				
	⑤都市環境騒音測定（H28：7地点、H29：7地点、H30：7地点予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H28：5地点、H29：5地点、H30：5地点目標）				
	⑥東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H28：50件うち重要件数31件、H29：50件見込うち重要件数29件見込）				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
28決算	2,437	20,250	22,687	0	0	0	22,687	正規	2.75	7/11 外	0.00
29当初予算	3,797	22,275	26,072	0	0	0	26,072	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,969	22,275	25,244	0	0	0	25,244	任期付	0.00	合計	2.75

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	50		旅費	研修参加等旅費	50
需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	210	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	220		
役務費	振動レベル計検定料	75	役務費	振動レベル計検定料	250		
委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,659	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,446		
備品購入費	振動レベル計	800	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3					
合計（A）			3,797	合計（B）			2,969

予算増減 (B)-(A)	-828	主な理由	自動車騒音常時監視業務内容を見直し、効率化を図ったことによる委託料及び備品購入費の減
-------------------------	------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132402000-009				
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課						
		連絡先	(078)918-5030						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例					
	事業	し尿収集処理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。	平成30年度	円/L	21
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数÷浄化槽設置基数×100)	平成30年度	%	10	

事業内容

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
 ②全市委託によるし尿の収集運搬
 【し尿収集委託戸数】
 平成28年度当初 1,148戸
 平成29年度当初 1,018戸
 平成30年度当初 860戸見込

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
 し尿量 : 平成28年度1,894kL、平成29年度1,750kL見込、平成30年度1,700kL予定
 浄化槽汚泥量 : 平成28年度2,822kL、平成29年度2,700kL見込、平成30年度2,700kL予定

④浄化槽の適正管理の指導
 【浄化槽の設置基数】
 平成28年度当初 1,721基、平成29年度当初 1,596基、平成30年度当初 1,500基見込
 【不適正率】
 平成28年度 8.8% (152/1,721×100)、平成29年度 8.1%見込 (130/1,596×100)、平成30年度10%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理
 【浄化槽法事務取扱件数】
 平成28年度 1,338件、平成29年度 1,250件見込

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	79,156	14,110	93,266	0	0	0	93,266	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	83,380	14,040	97,420	0	0	29,409	68,011	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	75,501	14,040	89,541	0	0	28,300	61,241	任期付	1.00	合計	2.40

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	390		需用費	消耗品費、印刷製本費	160
役務費	し尿処理券販売手数料等	690	役務費	し尿処理券販売手数料等	641		
委託料	し尿収集運搬業務等	67,300	委託料	し尿収集運搬業務等	60,800		
負担金補助及び交付金	下水道負担金	15,000	負担金補助及び交付金	下水道負担金	13,900		
合計(A)			83,380	合計(B)			75,501

予算増減(B)-(A)	-7,879	主な理由	し尿汲取り件数の減少による、し尿収集運搬業務等の委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-001		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5794				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約			
	事業	保健衛生推進協議会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動を支援する。また、地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境月間参加団体数（一斉清掃活動団体数）	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	平成30年度	団体	300

事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、保健衛生推進協議会運営事業の事務について環境総務課から移管されたものである。				
	①小学校区選出理事28名による理事会の開催 H27年度実績 5回 H28年度実績 5回 H29年度実績 4回 H30年度見込み 4回				
	②定期総会の開催 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度見込み 2回（臨時総会を含む） H30年度見込み 1回				
	③保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度実績 1回 H30年度見込み 1回				
	④知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度実績 1回 H30年度見込み 1回				
	⑤県東播磨支部研修会の開催 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度実績 1回 H30年度見込み 1回				
	⑥環境月間における、地域及び企業等への清掃活動支援 H27年度実績 300団体 H28年度実績 283団体 H29年度実績 272団体 H30年度見込み 300団体				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
28決算	1,072	9,980	11,052	0	0	0	11,052	0.80	7.20	0.00
29当初予算	900	7,020	7,920	0	0	0	7,920	0.00	0.00	0.00
30当初予算	900	7,020	7,920	0	0	0	7,920	0.20	0.00	1.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
	使用料及び賃借料	会場使用料	50		使用料及び賃借料	会場使用料	50
	負担金補助及び交付金	運営補助金	800		負担金補助及び交付金	運営補助金	800
	合計（A）		900		合計（B）		900

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-003		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5794				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例 明石市の環境の保全と創造に関する基本条例 環境美化報奨金等交付規約			
	事業	環境美化推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	精霊流し廃棄物 取りまとめ量	自治会回覧を行い、また、当日に取りまとめ場所 で協議会理事が、直接、廃棄物を減らすよう呼びかけることにより、 廃棄物量が減少する。	平成30年度	t	12
事業内容	①精霊流しの廃棄物のとりまとめ行事を統括する団体の活動支援のため報奨金を支給する 明石市保健衛生推進協議会が市内14箇所を実施 H27年度実績 14.05t H28年度実績 12.60t H29年度実績 12.84t H30年度見込み 12.00t ②貸切バスによる兵庫県保健衛生大会への参加支援				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	1,181	3,240	4,421	0	0	0	4,421	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,181	3,240	4,421	0	0	0	4,421	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	精霊流し活動報奨金	1,000		報償費	精霊流し活動報奨金	1,000
需用費	啓発チラシ印刷費	91		需用費	啓発チラシ印刷費	91
使用料及び賃借料	大型バス借り上げ料	90		使用料及び賃借料	大型バス借り上げ料	90
合計(A)		1,181		合計(B)		1,181

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-004				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
	事業	再資源化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更に的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	30	t	6,100
集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	30	団体	430

事業内容

①再生資源集団回収団体への助成金交付
 ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成
 イ 交付回数 年2回（9月、3月）
 ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。
 エ 回収実績 平成27年度回収量実績 7,152t
 平成28年度回収量実績 6,704t
 平成29年度回収量見込み 6,300t
 平成30年度回収量見込み 6,100t

②紙類・布類の行政回収
 ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。
 イ 回収実績 平成27年度実績 収集量 2,369t
 平成28年度実績 収集量 1,962t
 平成29年度見込み 収集量 1,876t
 平成30年度見込み 収集量 1,936t

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
28決算	25,791	24,565	50,356	0	0	0	50,356	2.00	7.00	0.00
29当初予算	28,120	19,650	47,770	0	0	22,000	25,770	0.30	0.00	0.00
30当初予算	25,600	19,650	45,250	0	0	20,000	25,250	0.90	3.20	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費(会議)	20		旅費	近接地旅費(会議)	20
	需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止看板	1,327		需用費	集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止啓発資材	725
	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400		委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400
	使用料及び賃借料	印刷機賃借料	490		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	55
	備品購入費	持ち去り禁止用ビデオカメラ	83		負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	24,400
	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	25,800				
	合計（A）		28,120		合計（B）		25,600

予算増減 (B)-(A)	-2,520	主な理由	印刷機関連費(消耗品、使用料)、補助金による減
-----------------	--------	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-005	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5794			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領		
	事業	ごみ減量化推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	30	人	1,500	
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	30	人	3,000	

事業内容

①ごみ減量推進員制度により、ごみ減量推進員、推進協力員を市民の方々に委嘱する。
 ごみ減量推進協力員数 平成28年度実績 1,454人
 平成29年度実績 1,456人
 平成30年度見込み 1,500人

②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務
 見学者数 平成28年度実績 2,728人
 平成29年度見込み 3,000人
 平成30年度見込み 3,000人

③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供)
 配付実績 平成28年度実績 112点
 平成29年度見込み 113点
 平成30年度見込み 150点

④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。
 協定締結事業者店舗数 平成28年度実績 48店舗
 平成29年度見込み 47店舗
 平成30年度見込み 50店舗

⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。
 市内対象事業所 平成28年度実績 80事業所
 平成29年度実績 81事業所
 平成30年度見込み 81事業所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	4,159	44,395	48,554	0	0	0	48,554	正規	3.10	アルバイト	0.00
29当初予算	5,333	32,120	37,453	0	0	510	36,943	再任用	1.40	その他	0.30
30当初予算	4,042	32,120	36,162	0	0	282	35,880	任期付	0.70	合計	5.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費	360		報償費	ごみ減量推進員活動費	360
旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	65	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	50		
需用費	被服費、印刷製本費、修繕料、燃料費	3,205	需用費	被服費、印刷製本費、車両維持管理費、燃料費	1,959		
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377		
使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	230	使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	242		
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	96	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	54		
合計(A)			5,333	合計(B)			4,042

予算増減(B)-(A)	-1,291	主な理由	空調機修繕完了並びに公用車未更新による減
-------------	--------	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-006	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5794			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス・拠点・ピックアップ回収) ・廃食用油については、BDFに変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	30	kg	123,140	
小型家電リサイクル量	売買取引量	30	kg	24,000	
事業内容	①廃食用油の回収状況(単位 L)				
	平成28年度実績 合計 40,603.2 小学校 18,643.5 保育所 5,612.1 その他 630.5 一般家庭 13,975.0 中学校 1,742.1				
	平成29年度見込み 合計 42,790.0 小学校 19,000.0 保育所 6,150.0 その他 440.0 一般家庭 15,000.0 中学校 2,200.0				
	平成30年度見込み 合計 47,000.0				
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者)				
	平成28年度実績 1円/L(税込み)				
	平成29年度実績 1円/L(税込み)				
	平成30年度見込み 1円/L(税込み)				
	③BDF燃料の購入				
	平成28年度実績 21,230L ・ 107円/L(税抜き)				
平成29年度見込み 15,000L ・ 107円/L(税抜き)					
平成30年度見込み 20,500L ・ 107円/L(税抜き)					
④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)					
平成28年度実績 合計 23,301.3 ごみ収集車 17,776.2 明石クリーンセンター 4,525.1					
平成29年度見込み 合計 15,700 ごみ収集車 11,200 明石クリーンセンター 4,500					
平成30年度見込み 合計 20,500					
⑤平成29年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(32ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)					
⑥平成29年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(14ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施					
平成30年度見込み 小型家電BOX回収3ヶ所増設					
⑦小型家電回収状況					
平成28年度実績 21,670kg					
平成29年度見込み 23,000kg					
平成30年度見込み 24,000kg					
⑧小型家電の売却					
平成28年度実績 9.72円/kg(税込み)					
平成29年度実績 22.25円/kg(税込み)					
平成30年度見込み 22.25円/kg(税込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
28決算	4,456	24,995	29,451	0	0	0	29,451						
29当初予算	5,572	26,020	31,592	0	0	244	31,348						
30当初予算	4,859	26,020	30,879	0	0	599	30,280						

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72	旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72
需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	4,866	需用費	消耗品費、車両維持管理費、燃料費	4,076
委託料	廃食用油分析業務委託	106	委託料	廃食用油分析業務委託	106
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400
その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	108	その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	185
合計(A)		5,572	合計(B)		4,859

予算増減(B)-(A)	-713	主な理由	燃料費(BDF購入費)削減による減
-------------	------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-007			
			予算所管課	市民生活局環境室資源循環課					
			連絡先	(078)918-5790					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	清掃総務一般事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。
 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に年間報告をする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	平成30年度	件	0

事業内容

①環境保全管理委員会
 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。
 平成28年度実績 5回 平成29年度見込み 5回 平成30年度見込み 5回

②各種講習会、研修会への参加
 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。
 平成28年度実績 9回 平成29年度見込み 7回 平成30年度見込み 7回

③庁舎等清掃業務委託
 管理棟の清掃等を行う。

④廃棄物処理関係団体への負担金
 関西電気協会外1団体への年会費。

⑤その他、消耗品、備品購入
 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	バ	他
28決算	9,067	26,250	35,317	0	0	0	35,317	正規	2.05	アパ	0.00
29当初予算	10,941	21,075	32,016	0	0	1,000	31,016	再任用	0.60	その他	0.00
30当初予算	7,877	21,075	28,952	0	0	867	28,085	任期付	0.90	合計	3.55

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	867		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	918
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	3,377	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,202		
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、草木管理業務	5,190	委託料	庁舎清掃業務	3,226		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	517	使用料及び賃借料	コピー使用料等	550		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	720	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	698		
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	270	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	283		
合計 (A)			10,941	合計 (B)			7,877

予算増減 (B)-(A)	-3,064	主な理由	事務移管による減、事業移管による減
--------------	--------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-008		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	事業	廃棄物処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	平成30年度	%	64
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	平成30年度	%	34	
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。				
	②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100%				
	平成28年度実績 計画時埋立率 53.17% 実埋立率 27.23%				
	平成29年度見込み 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.77%				
	平成30年度見込み 計画時埋立率 63.70% 実埋立率 34.31%				
(平成19年度供用開始 第3次最終処分場残容量 344,894m ³ (平成29年3月末現在)					
(昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残容量 65,766m ³ (平成29年3月末現在))					
・包括管理業務(5ヶ年事業1年目)					
③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。					
④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	118,553	77,605	196,158	0	0	0	196,158	9.10	1.00		
29当初予算	209,119	87,625	296,744	0	94,000	7,760	194,984	2.00	0.00		
30当初予算	122,449	87,625	210,074	0	0	7,963	202,111	1.95	14.05		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	16,807		需用費	修繕料、消耗品等	16,663
	役務費	自動車損害保険料等	657		役務費	自動車損害保険料等	743
	委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	94,342		委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	101,839
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	3,037		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,833
	工事請負費	第二次処分場汚水ポンプ施設更新工事	94,000		公課費	自動車重量税	371
	公課費	自動車重量税	276				
	合計(A)				209,119	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-86,670	主な理由	第二次処分場汚水ポンプ施設更新工事が完了したため、工事請負費の計上なし。
-------------	---------	------	--------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-009				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5790						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	焼却施設運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成30年度	%	16
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成30年度	kWh/t	438	
事業内容	<p>①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100%</p> <p>平成28年度実績 16.26%</p> <p>平成29年度見込み 16.26%</p> <p>平成30年度見込み 16.26%</p>				
	<p>②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量</p> <p>平成28年度実績 438 kWh/t</p> <p>平成29年度見込み 438 kWh/t</p> <p>平成30年度見込み 438 kWh/t</p> <p>売却額</p> <p>平成28年度実績 394,870千円</p> <p>平成29年度見込み 363,056千円</p> <p>平成30年度見込み 356,000千円</p>				
	<p>③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額</p> <p>平成28年度実績 207千円</p> <p>平成29年度見込み 2,152千円</p> <p>平成30年度見込み 1,037千円</p>				
	<p>④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 ・プラント設備保全工事(2カ年事業2年目)</p> <p>・プラント設備保全工事(単年)</p> <p>・包括管理業務(5ヶ年事業5年目)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
28決算	1,405,961	17,990	1,423,951	0	0	0	1,423,951	正規	1.35	アルバイト	0.00
29当初予算	1,405,295	12,260	1,417,555	0	581,100	533,990	302,465	再任用	0.35	その他	0.00
30当初予算	1,533,740	12,260	1,546,000	0	705,300	535,228	305,472	任期付	0.05	合計	1.75

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	40,680		需用費	消耗品費、燃料費	40,607
	備品購入費	備品購入費	271		備品購入費	備品購入費	282
	委託料	焼却施設等包括管理業務、ばい煙分析業務	781,682		委託料	焼却施設等包括管理業務、排出ガス水銀測定業務	786,044
	工事請負費	プラント設備保全工事、機械設備保全工事、屋上防水改修工事	581,137		工事請負費	プラント設備保全工事(2ヶ年)プラント設備保全工事(単年)	705,340
	公課費	汚染負荷量賦課金	1,525		公課費	汚染負荷量賦課金	1,467
	合計(A)				1,405,295	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	128,445	主な理由	プラント設備保全工事費の増
-------------	---------	------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-010		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	廃棄物広域処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	連絡先			
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			
実施方法			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰。広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	平成30年度	トン	4,200	
事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約4,200tの処分を行う。 平成28年度実績 4,198t 平成29年度見込み 4,200t 平成30年度見込み 4,200t ②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	39,635	2,195	41,830	0	0	0	41,830		0.20		0.00
29当初予算	40,050	1,755	41,805	0	0	0	41,805		0.00		0.00
30当初予算	47,963	1,755	49,718	0	0	0	49,718		0.05		0.25

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	40,050		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	47,963	
	合計（A）				40,050	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	7,913	主な理由	焼却灰等処分業務委託料の増
-------------------------	-------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-011		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	事業	破砕選別施設運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	平成30年度	%	27
減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合を指標とする。	平成30年度	%	12	
事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 平成28年度実績 26.77% 平成29年度見込み 26.77% 平成30年度見込み 26.77%				
	②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100% 平成28年度実績 12.43% 平成29年度見込み 12.43% 平成30年度見込み 12.43%				
	③破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業(5ヵ年事業4年目)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
28決算	344,988	10,700	355,688	0	0	0	355,688						
29当初予算	394,205	9,215	403,420	0	179,700	47,950	175,770						
30当初予算	484,014	9,215	493,229	0	268,700	52,309	172,220						
								任期付	0.05	合計	1.20		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	140		需用費	消耗品費等	100
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	214,283		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	215,132
	工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	179,782		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	268,782
	合計(A)		394,205	合計(B)		484,014	

予算増減(B)-(A)	89,809	主な理由	プラント設備保全工事費の増
--------------------	--------	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-012		
		予算所管課		市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先		(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例			
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	平成30年度	千円	817,395
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	・平成27年度までの基金累積積立額:572,410千円				
	・平成28年度実績 基金積立額:105,478千円 (内訳) 電力売却収入94,870千円、メガソーラー発電収入2,148千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子340千円				
	・平成29年度見込み 基金積立額:73,787千円 (内訳) 電力売却収入63,056千円、メガソーラー発電収入2,148千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子463千円				
	・平成30年度見込み 基金積立額:65,720千円 (内訳) 電力売却収入 56,000千円、メガソーラー発電収入1,100千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子500千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	105,478	810	106,288	0	0	0	106,288	0.10	0.00	0.00	0.00
29当初予算	98,620	810	99,430	0	0	98,620	810	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	65,720	810	66,530	0	0	65,720	810	0.00	0.00	0.10	0.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	98,620		積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	65,720
合計(A)			98,620	合計(B)			65,720

予算増減(B)-(A)	-32,900	主な理由	財源となる明石クリーンセンター電力売却収入の減
-------------	---------	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-001		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	清掃総務一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	平成30年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	平成30年度	件	4

事業内容

ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業

- ①建物・設備の維持管理業務委託
- ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)
- ③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
- ④必要な資格を取得するための講習の受講
- ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/1	再任用	その他
28決算	19,484	14,260	33,744	0	0	191	33,553	正規	1.60	1/10/1	0.00
29当初予算	20,698	14,310	35,008	0	0	192	34,816	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	69,172	14,310	83,482	0	49,200	192	34,090	任期付	0.50	合計	2.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	100		需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	5,550
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,275	役務費	電話料金等	141		
役務費	電話料金	134	委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,837		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,850	使用料及び賃借料	電話設備機器更新利用料、コピー代等	1,259		
使用料及び賃借料	コピー代等	255	工事請負費	収集事業課棟外壁改修等工事	49,200		
その他	備品購入費、研修参加負担金	84	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費、備品購入費	185		
合計(A)			20,698	合計(B)			69,172

予算増減(B)-(A)	48,474	主な理由	収集事業課棟の外壁の大規模改修工事費及び電話設備一式の入替えに係るリース代の増
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-002		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	平成30年度	件	100
ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	平成30年度	件	80	
事業内容	① 平成30年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計207回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	38,173	385,010	423,183	0	0	0	423,183	正規	45.50	7/11/1	0.00
29当初予算	47,047	371,250	418,297	1	0	0	418,296	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,154	371,250	417,404	0	0	0	417,404	任期付	1.00	合計	46.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	廃棄物行政研修	40	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	40,350
需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	42,550	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,917
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,912	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,615
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,530	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	967
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15	公課費	車両重量税	1,050
公課費	車両重量税	1,000	その他	旅費、備品購入費、研修負担金等	255
合計（A）		47,047	合計（B）		46,154

予算増減(B)-(A)	-893	主な理由	ごみ収集車両保有台数の減に伴う資材費・燃料費等(需用費)の減
--------------------	------	-------------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-003		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬委託事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。	平成30年度	体	2,300
屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	平成30年度	のべ団体数	1,200	
事業内容	① 平成30年度の実施予定（市内の東部地区及び西部地区の一部コース） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計207回、不燃ごみ 2週間に1回（第1・3水）計25回、資源ごみ 2週間に1回（第2・4・5水）計27回の収集業務の委託 ② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託（平成28年度実績：2,292体） ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託（平成28年度実績：750t） ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	416,419	19,150	435,569	0	0	3,100	432,469	任期付	0.30	合計	2.50
29当初予算	460,486	18,630	479,116	0	0	3,200	475,916				
30当初予算	483,351	18,630	501,981	0	0	3,100	498,881				

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	460,486		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	483,351
合計（A）			460,486	合計（B）			483,351

予算増減 (B)-(A)	22,865	主な理由	ごみ収集運搬業務の委託範囲の増
-------------------------	--------	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-004		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集車両購入事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	H30年度	台	2
事業内容	老朽化したごみ収集車2台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	12,872	3,240	16,112	0	0	0	16,112	0.40	0.00	0.00
29当初予算	7,952	3,240	11,192	0	7,800	0	3,392	0.00	0.00	0.00
30当初予算	18,281	3,240	21,521	0	18,000	0	3,521	0.00	0.40	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	購入車両の中間検査のための旅費	22	旅費	購入車両の中間検査のための旅費	43
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	72	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	178
備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	7,800	備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	18,000
公課費	車両重量税	58	公課費	車両重量税	60
合計(A)		7,952	合計(B)		18,281

予算増減(B)-(A)	10,329	主な理由	ごみ収集車両の更新台数の1台増
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-005				
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課						
		連絡先	(078)918-5780						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業	粗大ごみ収集運搬事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	平成30年度	t	580	
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	平成30年度	件	51,000	
事業内容	平成30年度の実施予定 ・粗大ごみの収集を行う(月～土)。 （平成28年度収集申し込み受付件数：20,252件） ・粗大ごみ収集受付業務を委託する。 <処理の流れ> ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市が収集する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	8.30	7/11 外	0.00
28決算	26,951	66,940	93,891	0	0	19,453	74,438	正規	8.30	7/11 外	0.00
29当初予算	26,585	67,770	94,355	0	0	21,000	73,355	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	28,051	67,770	95,821	0	0	21,000	74,821	任期付	0.20	合計	8.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等		5,200	30年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,657	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等		2,672
委託料		粗大ごみ受付業務委託	14,559	委託料	粗大ごみ受付業務委託		16,000
使用料及び賃借料		粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料		3,999
公課費		車両重量税	170	公課費	車両重量税		180
合計(A)			26,585	合計(B)			28,051

予算増減(B)-(A)	1,466	主な理由	粗大ごみ受付業務委託(長期継続契約)の更新のための委託料の増
--------------------	-------	-------------	--------------------------------